

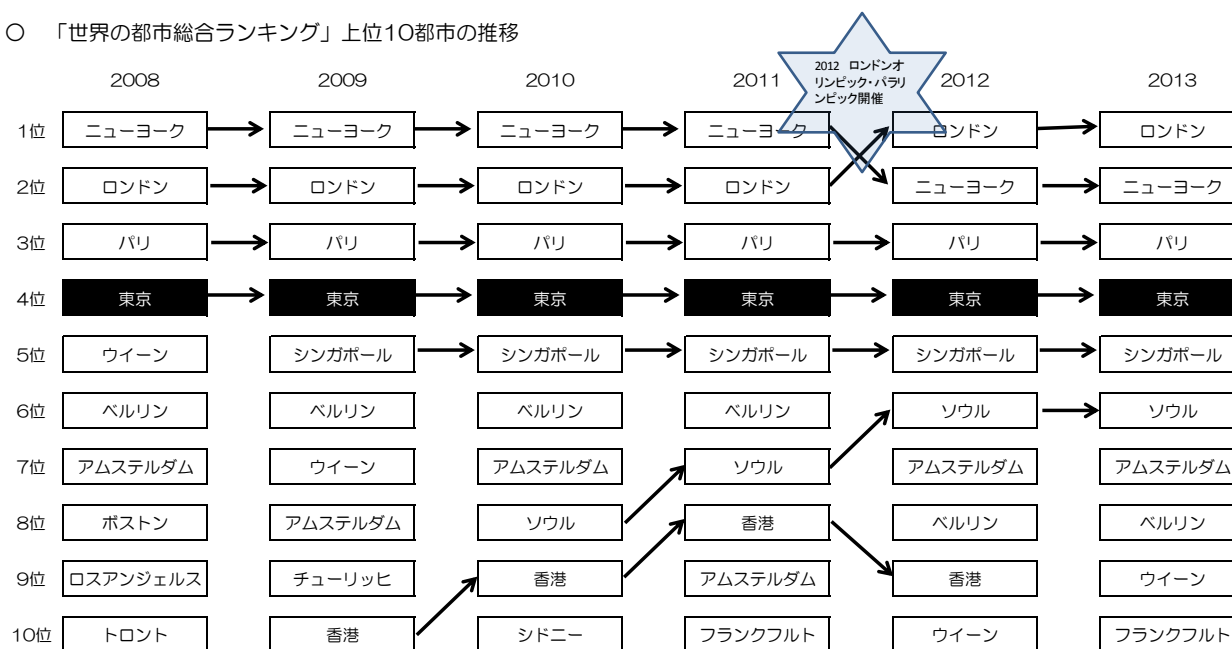
「東京国際金融センター」構想に向けた取組

東京国際金融センター検討タスクフォース
平成26年7月11日

「東京国際金融センター」を目指す意義

- 監督官庁、中央銀行及び主要金融機関が集積する東京は、これまでも、日本の金融の中心として日本経済を牽引してきた。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定したが、これは世界の注目が集まる絶好の機会である。
- この機会を捉え、経済の血液といわれる金融の分野において、東京が国際金融センターとなることで、東京の、ひいては日本・アジアの経済を活性化していく。

○ 「世界の都市総合ランキング」上位10都市の推移



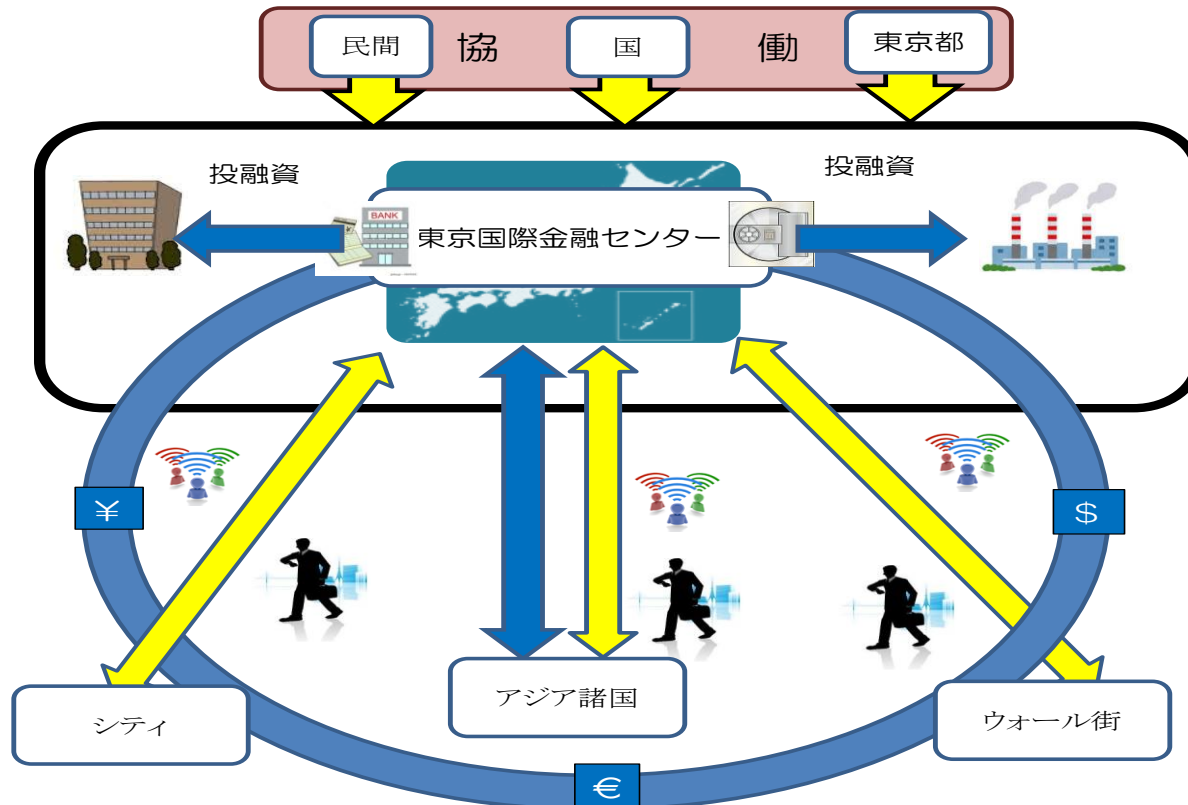
金融関連機能の集積状況



「東京国際金融センター」のイメージ

「東京国際金融センター」は世界中から資金と人材と情報呼び込み、国内外の必要な分野に資金を供給する拠点

- 国内外の金融関係者がビジネスをしやすい環境を有する拠点
- 国内外の金融資産と資金需要がマッチングすることで、国内外の資金が、国内外の成長分野・企業に投融資される拠点
- 国内外の資金を呼び込むことができる、グローバルな資金フローの 主要中継点



「東京国際金融センター」検討タスクフォースの設置

- 都は、「東京国際金融センター」構想の実現を目指し、副知事を座長とする「東京国際金融センター」検討タスクフォースを設置。
- 金融の実務に携わる方々との公開意見交換会を実施。

第1回 平成26年5月29日(木)

- ・(株)国際協力銀行 代表取締役総裁
- ・(一社)国際銀行協会 事務局長
- ・(株)大和総研 専務取締役
〔日本経済研究センター、みずほ総合研究所(株)〕
- ・野村證券(株) 執行役副社長
- ・(株)三菱東京UFJ銀行 常務取締役



第2回 平成26年6月10日(火)

- ・(一社)生命保険協会 理事事務局長
- ・東京海上アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
- ・(株)東京商品取引所 代表執行役社長
- ・(一社)日本損害保険協会 常務理事
- ・(株)日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO



「東京国際金融センター」に向けての提案

公開意見交換会での民間事業者等からの主な提案

- 国際的なビジネス環境の整備
(多通貨決済、行政手続の利便性向上 など)
- 外国人向けの生活環境の整備
(外国人向けの住居、医療、教育の整備、支援サービス など)
- 法人税や所得税等の税制優遇
- 国際金融会議の開催
- 国内の資産運用方法の多様化 (REIT、PPP、年金の運用先の多様化)
- 上場企業のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ・コードの普及
- 高齢者や個人などを対象とした商品の開発 (NISA、401Kの改善)
- 金融人材の育成
(英語教育、金融教育、専門的な教育研究機関、専門の修士・博士課程の整備)
- 国、民間、都による連絡協議会の開催

など

「東京国際金融センター」実現に向けての 取組が必要な4つの課題

- 【課題①】 海外の企業・人材が東京でビジネスをしやすい環境づくり
- 【課題②】 国内外からの資金を、今後国内で成長が見込まれる分野へ呼び込む仕組づくり
- 【課題③】 国内の金融資産を、預金中心から、その他金融商品への運用に広げるための仕組づくり・商品開発
- 【課題④】 国際金融センターで活躍できる人材の育成



これらの課題解決に向け、東京都、国、民間が一体となって取り組むことで、「東京国際金融センター」実現への道筋をつける

課題解決に向けた20の取組と「推進会議」設置の提案

【課題①】

海外の企業・人材が東京でビジネスをしやすい環境づくり

1 高度金融人材が活躍する街づくり

- ① 暮らしやすい生活環境の整備（英語表記、交通利便性、医療、学校等）【都・国】
- ② 高度金融人材の受入促進（高度人材ポイント制度）【国】

2 国際的なビジネスが可能な制度整備

- ③ 金融関連法規やルールの英語での提供、英語行政窓口（ワンストップ窓口）の拡充【国】
- ④ 国際的なビジネス都市東京の実現に向けた税制の改正【国】
- ⑤ 投資家層拡大に向けた東京証券取引所の取組【民】

3 国際的なビジネス交流の場の整備

- ⑥ 国際金融会議の開催・誘致【協働】
- ⑦ 企業と投資家の交流拠点の活性化【協働】

【課題②】

国内外からの資金を、今後国内で成長が見込まれる分野へ呼び込む仕組みづくり

4 都の資産や技術を活用した経済の活性化

- ⑧ 都有地等を活用したPPPの事業機会の拡大【都】
- ⑨ 都の施策に資する官民連携ファンドの推進【協働】
- ⑩ 東京プロボンド市場への都外債のダブル上場【都】
- ⑪ アジア諸国に対する都の技術・ノウハウを提供したビジネスモデルの拡充【都・国】
- ⑫ 起業・創業の支援（ベンチャー企業の育成）【都】

5 民間の取組による海外からの資金供給の促進

- ⑬ コーポレートガバナンス強化【民】
- ⑭ 海外の通貨・債券等の取引・決済を行うためのインフラ整備【民】

【課題③】

国内金融資産を、預金中心から、その他金融商品への運用に広げるための仕組みづくり・商品開発

6 個人の中長期的な資産形成の促進

- ⑮ NISAの拡充【国】
- ⑯ 個人向け都債の見直し【都】
- ⑰ 高齢化社会を反映した投資商品開発、普及・啓発（リバースモーゲージ、ヘルスケアREIT等）【民】

【課題④】

国際金融センターで活躍できる人材の育成

7 グローバル人材の育成

- ⑱ 金融専門人材等の育成【都・民】
- ⑲ グローバル人材の育成（英語教育の充実）【都】
- ⑳ 初等中等教育における金融教育の推進【都】

【「推進会議」設置の提案】

- 4つの課題解決に向けた取組を円滑に遂行するための連携強化や課題解決に向けた意見交換等を目的に、国、民、都による「推進会議」を設置

○ 本資料では、以下の4区分に分類

- I 東京都独自の施策により実現を図るもの【都】
- II 国が実現を図るもの【国】
- III 民間側の取組により実現を図るもの【民】
- IV 東京都、国、民間が協働して実現を図るもの【協働】